

1 予測される情勢変化と 対応・備え

1 現実化する人口減少, 少子化・高齢化への対応

加速度的に進む 人口減少

日本の総人口は、2008年をピークに減少局面に入り、2019年の出生数は1899年の調査開始以来最低の86万4千人を記録しました。人口は一旦減少し始めると、減少スピードは加速度的に高まっていきます。社人研によると、2020年代初めは毎年50万人程度の減少ですが、2040年代頃には毎年90万人程度に減少が加速し、2053年には1億人を下回ると推計されています。

人口減少, 少子化・ 高齢化による構造変化

2025年には、全ての都道府県で単独世帯が最多となり、高齢者人口が総人口の30%以上となることが予測されるなど、世帯構成がこれまでと大きく変わります。

こうした人口の構造変化は、地域経済へ大きな影響を及ぼすとともに、従前の自治会や子供会などによる互助機能の低下や、それぞれの世帯同士のつながりの希薄化により、社会的孤立を深めるなど、人口減少問題は新たな局面に入りつつあります。

東京一極集中の弊害

また、加速する東京圏への一極集中は、単に人口の問題だけでなく、日本全体の経済面においても、過度な人材の集中による思考の画一化や単一化が、クリエイティビティを阻害し、イノベーションの源泉である多様性が乏しい状態を招きます。

さらに新型コロナの感染拡大において極めて脆弱であることが露呈し、自然災害や感染症による膨大な人的被害や救急・救助、医療活動の不足、首都中枢機能の低下等のリスクが高まることから国全体で取り組む必要がある課題となっています。

予測される本県の 人口減少と 構造変化の進行

社人研によると、本県の総人口は、2060年に約215万人まで減少し、8つの市町では人口減少率が50%以上(2015年比)になると推計されています。

また、県全体の高齢者比率も35%を超えるなど人口減少と少子高齢化による構造変化の進行が予測されます。

都市部と中山間地域の 格差の拡大

また、都市部と中山間地域における人口格差についても、特に若年層を中心とした流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進んでいます。こうした状況に加え、将来的な人口動向が、農林水産業の衰退や地域の担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加などを加速させることで、中山間地域のコミュニティの維持は、より厳しい状況となることが予測されます。

時代の変遷に伴う
個人の孤立化

時代の変遷に伴い、個人を重視する価値観の変化やライフスタイルの多様化などにより、暮らしや仕事の上でコミュニティへの依存が低下するなど、個人の孤立化も進んでいます。

本県の持続的な発展
に向けて地域社会の
活力を確保

こうした中、今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、本県の持続的な発展に向けて、地域社会の活力を確保していくことが重要です。

このため、県内GDPの維持に向けた生産性向上と子育て環境整備の両輪で取り組むことにより、人口減少に対応できる新たな社会システムを構築していく必要があります。

また、人生100年時代も見据えながら、県民一人一人が、仕事や暮らし、地域など様々な場面で、いつまでも自分らしく活躍し、生きがいを持って生活することができる社会づくりを積極的に進めていかなければなりません。



人口減少問題は新たな局面に入りつつあります。

2 新たな展開を迎えるグローバル社会への対応

グローバル社会の浸透

情報通信技術等の発展や、人、モノ、資本、情報等が国境を越えて移動するグローバル化が大きく進展し、日常生活においても、世界と直結するグローバル社会が浸透しつつあります。

新興国の台頭による競争の激化

世界における経済情勢は、これまでの欧米や中国を中心とした海外市場にとどまらず、インドなどアジアの各地域の経済成長をはじめ、多くの新興国における経済活動が活発化しており、これらの国や地域の企業との競争が、激しさを増しています。

イノベーション創出と海外成長市場の獲得

このため、本県経済の持続的な発展に向けては、新たな展開を迎えるグローバル社会を視野に入れつつ、多様性を生かしながら、イノベーションの創出につながる環境づくりをこれまで以上に進めるとともに、アジア諸国をはじめとした海外成長市場の更なる獲得に向けた取組を積極的に進めていく必要があります。

世界規模の急速な感染拡大リスクへの備え

一方で、グローバル化の進展は、新型コロナに見られるような世界規模での急速な感染拡大を引き起こし、航空や旅行などサービス分野への深刻な影響や、製造業のサプライチェーンの分断など、経済活動に甚大な影響をもたらすことから、感染症発生リスクを踏まえた柔軟な備えを幅広く検討していく必要があります。

様々な分野で見込まれる外国人材の受入拡大

また、日本国内においては、労働力不足を背景とした、出入国管理及び難民認定法の改正による新たな在留資格(特定技能)が創設されました。広島県内の企業においては、様々な場所や分野で、貴重な戦力として外国人材が活躍しており、今後、人手不足が深刻となる特定産業分野においては、外国人材の大幅な受入拡大が見込まれます。

県内産業の発展と多文化共生社会の構築

将来的に一層進む世界規模の人材獲得競争の中で、「外国人材から選ばれる広島県企業と地域」を見据え、「就労環境」と「生活環境」の両面から受入環境を整備するための取組を検討・実施し、県内産業の発展と県民の多文化共生社会の構築につなげていく必要があります。

1
基本理念
と
目指す姿2
目指す姿の
実現に向けた
基本的な
考え方3
注視する
指標1
施策を貫く
3つの視点2
施策
マネジメント3
施策領域

3 AI/IoT, 5Gなど急速に進むデジタル技術への対応

デジタル技術の
進展による
新たな社会の到来

AI/IoT, ロボティクス等のデジタル技術を活用したDXと呼ばれる潮流が到来しています。この潮流は、日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、日本のどこでも教育や医療など必要なサービスを利用できるなど、産業構造やビジネスモデル、働き方・暮らし方といった生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めています。

DXにより期待される
効果

こうした潮流は、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下、東京一極集中と地方の過疎化、富の集中と地域間格差の拡大、経済をはじめとするグローバル化の一層の進展による国際間競争の激化など、課題先進国の日本にとって、様々な課題を解決できる好機になると考えられます。

また、あらゆる産業において、デジタル技術を活用してイノベーションを起こし、新たなサービス・付加価値が創出されることで、生産性向上と競争力向上が図られ、経済発展につながることを期待されます。

さらに、グローバルに拡大した新型コロナにより、様々な場面で、デジタル技術活用の有益性が改めて認識されたことから、生活様式の変化への対応や経済の早期回復に向けて、デジタル技術を活用した変革の必要性が高まることが予想されます。

加速度的に進む
技術革新の影響と
激化する地域間競争

一方で、本県の産業の中核である製造業においても、研究開発から製品製造に至る様々な工程において、従前の定義が変わるような技術革新が加速度的に進行し、これまでの産業構造が大きく変化し、従来の強みが十分に生かされなくなるなど、本県の経済に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、デジタル技術を活用して地域の魅力を高め、人や企業を惹きつけようとする地域間競争の激化も予測されます。

あらゆる人が
生き生きと快適に
暮らせる社会の実現

こうした状況において、地域間競争で優位に立ち、本県が持続的に成長していくためには、先駆的にDXに取り組んでいくことが重要となります。

デジタル技術を活用した地域課題の解決や、スーパーシティ・スマートシティの取組を推進し、県内のどこに住んでいても、安心して、快適で便利に、夢と希望を持って暮らすことができるよう、市町等と連携した取組を進めていく必要があります。

また、人だからこそできる仕事の創出や、それに対応した人材育成、都市と自然が近接する環境の中で生活も仕事も楽しみたい国内外の人々を誘引するまちづくり、さらには行政のデジタル化の推進といった観点も必要となります。

4 格差社会の懸念

グローバル化、
デジタル化進展の
負の側面

グローバル化やデジタル化の進展は、海外から安価なモノやサービスを流入させ、場所や時間にとらわれない働き方・暮らし方を可能にするなど、便利で快適な生活を可能にしました。

非正規労働者の増加

その一方で、グローバル社会の進展を背景に、製造業を中心に、人件費の安い中国や東南アジアなどの新興国への積極的な進出や、新卒一括採用や年功型賃金等を特徴とする日本型の雇用システムを踏襲したままの賃金コスト削減などにより、正規労働者に比べて給与水準の低い非正規労働者が増加しています。

技術革新等による
格差の拡大

また、急速に進む第4次産業革命などにより、AI等に携わる人には仕事が集中し所得が高くなる一方で、新たな技術革新により仕事を失う人や、技術に順応できず低賃金の仕事に就かざるを得ない人々も出てくることが予測されており、格差の拡大が懸念されています。

社会的・経済的格差
への懸念

こうした状態が固定化されると、社会情勢の変化への適応の程度により、これまで以上に所得格差が拡大し、社会的・経済的格差が、社会の分断を招くことが懸念されます。

グローバル化やデジタル化による就業構造の変化を踏まえた、リカレント教育の充実など労働者へのセーフティネットの整備が必要となります。

1
基本理念と
目指す姿

2
目指す姿の
実現に向けた
基本的な
考え方

3
注視する
指標

1
施策を貫く
3つの視点

2
施策
マネジメント

3
施策領域

5 頻発化する大規模災害への備え

頻発化する
大規模災害と
予測される大規模地震

平成26年8月豪雨による広島土砂災害や、平成29年九州北部豪雨、平成30年7月西日本豪雨、令和元年台風第19号豪雨など、近年、大規模な河川の氾濫や土石流が同時多発的に生じる大災害が、日本各地で毎年のように発生しています。

また、近い将来、南海トラフ巨大地震などの大規模地震の発生も予測されています。

「ハードによる対策」
だけでは災害に
対応しきれない
ことが明らかに

平成30年7月豪雨では、大規模な土石流による土砂災害、道路網の寸断、河川の氾濫などが発生し、県民の生活や経済活動への甚大な影響が生じました。

これまでに整備した河川や砂防ダム等が、浸水や土石流による被害を防止・軽減する一定の効果は果たしたものの、土石流がダムを乗り越えるなど設計上前提としている水準を上回る箇所もありました。

また、土砂災害警戒区域の指定範囲を越えて土石流が流下するなど、これまで行政が取り組んできた「ハードによる対策」や「危険の周知」ということだけでは、災害に対応しきれないことが改めて明らかになってきています。

大災害が日本各地で頻発するようになった今、常に想定を超える事態が起こる可能性があり、人命を守ることが難しくなってきているという現実を直視しなければなりません。

災害から命を守るため
の行動が重要となる

こうした頻発化する大規模災害や南海トラフ等の地震災害の発生が懸念される現状を踏まえ、今後の防災・減災対策としては、事前防災を図るためのハード対策を引き続き着実かつ効果的に進める一方で、土石流や河川の氾濫、大規模地震などの災害が発生する前に、「災害から命を守るための行動」を確実にとるために必要な対策を講じていくことが非常に重要になります。

「災害死ゼロ」の実現
に向けたより効果的な
防災・減災対策の推進

このため、これまでに進めてきた「行政の初動対応」や「住民の避難行動」といった取組をさらに調査・検証し、こうした本県の先駆的な取組が日本全体の防災対策の推進に寄与するという強い使命を持って、「災害死ゼロ」の実現に向けた防災・減災の対策を着実に進めていく必要があります。

6 新型コロナにより引き起こされた社会経済環境の変化への対応

世界的に猛威を振るう
感染症の脅威

新型コロナは、人やモノ等が国境を越えて激しく移動するグローバル社会を背景に、瞬く間に世界的な感染拡大を引き起こし、人々の生命と健康を脅かすとともに、人やモノの移動が制限され、社会経済活動の著しい減退につながりました。

県民の暮らしへの
影響等

さらに、人との接触機会の低減を余儀なくされ、外出自粛や学校の臨時休業など、県民生活に大きな影響を及ぼしました。

人と人の接触や対面によるサービスは、日常生活及び経済活動の根幹をなしてきたものであり、こうした行動が制限されることを前提に、様々な社会環境（教育、働き方、健康、医療・介護など）の在り方を見直す必要があります。

また、新型コロナを契機に、これまで十分活用されていなかったオンライン授業やテレワーク、オンライン診療などが、効率性や利便性を高めていく認識が広まったものの、デジタル技術の活用は、他の先進国と比べ、大きく遅れていることが明らかとなりました。

将来にわたり競争力を維持していくためには、デジタル化による社会課題の解決や産業の活性化を目指すDXを本格的に加速させる必要があります。

県内経済を牽引してきた
産業分野や
社会的に弱い立場の者
への影響等

グローバル経済の影響を強く受ける自動車産業や鉄鋼業における減産や、インバウンドに依存している宿泊・旅行業、外出自粛等に伴う飲食を中心としたサービス業の経営不振など、様々な業種において深刻な経済的影響が発生しました。

非正規労働者やフリーランス、中小企業・小規模事業者がより厳しい生活・事業状況を強いられるなど、弱い立場の者がしわ寄せを受けて苦境に陥りました。こうした事態が固定化すると、格差が拡大し社会が分断されるなど様々な悪影響を及ぼします。

更に顕在化した
東京一極集中の課題

東京一極集中は、非常時において極めて脆弱であることを露呈し、人口密度が高く、集住して日常活動を行う典型的な「3密」状況は、新型コロナが再度感染拡大した場合や将来の新たな感染症においても、大きな脅威となります。

行政機能や経済機能が集中する首都東京の感染拡大は、東京だけにとどまらず、国全体の経済活動の停滞に直接的につながることから、リスクの最小化を図るため、こうした機能の分散と最適化を図り、日本全体の持続的な発展に向けた改革を進める必要があります。

対面での情報交換の利便性の高さ等により、多くの企業が東京に本社機能を集中させ、大学や研究機関も都市に集まってきましたが、新型コロナ危機により、対面は本当に必要なものに見直され、東京一極集中を変える大きなきっかけになる可能性があります。

ウィズコロナの時代における恒常的なリスク管理の必要性

当分の間、新型コロナを完全に根絶することは困難であると予想されるため、経済社会活動の拡大等とともに、感染の次なる波が到来することも懸念されます。恒常的な感染症リスクに対応するため、感染拡大を抑止しつつ、経済を持続的に正常化させる新たな取組が求められています。

新型コロナ危機後の変化に対する取組の方向性

新型コロナを契機として顕在化した様々な社会課題への対応は、既成概念にとらわれない「ピンチをチャンスに変える」潮流にもなっており、

- ・生活様式の変化にデジタル技術を最大限活用
- ・先駆的な働き方改革の実践
- ・多様な形態による新たなサービスの創出
- ・魅力ある地域づくりの更なる推進

など、生活様式の変化に対応した様々な分野におけるイノベーションにつなげていくための取組を進めていく必要があります。



デジタル技術を活用したWEB会議は日常の一部に

2 人口推計

1 本県の人口推計

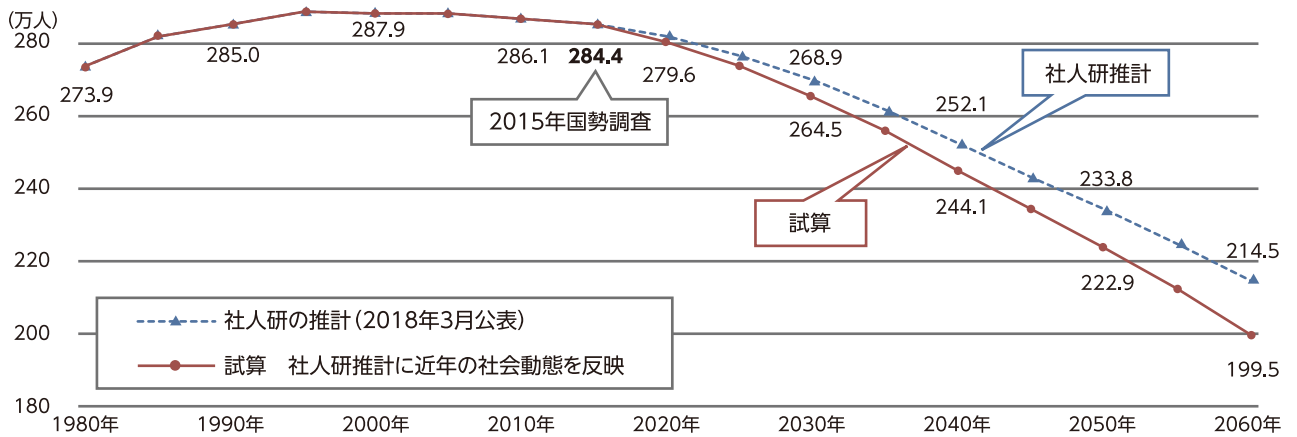
2015年国勢調査を基準とした社人研の推計によると、2060年の本県人口は214.5万人(2015年比75.4%)とされています。

しかしながら、社人研推計に近年(2017~2019年)の社会動態を踏まえて試算した場合、2060年の本県人口は199.5万人(2015年比70.2%)まで減少する見込みです。

区分	試算方法	①社会動態	②合計特殊出生率
社人研 (2018年3月公表)	2015年国勢調査を基準として、コーホート要因法により推計	転入超過で推移 (2015→2060年:12,893人→2,763人)	1.56~1.59で推移
試算	①直近3年間(2017~2019年)の社会動態を反映(外国人含む、年齢(5歳階級)、男女別) ②社人研推計に準拠	転出超過で推移 (▲603人/年)	

【総人口の推移及び将来推計】

*本試算は、2020年国勢調査を基準とした社人研推計(2023年3月公表見込)を踏まえ、見直しを行う。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」, 広島県「人口移動統計調査」

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	284.4	281.4	275.8	268.9	260.9	252.1	242.9	233.8	224.5	214.5
試算		279.6	272.7	264.5	254.9	244.1	233.6	222.9	211.6	199.5
差引	—	▲1.8	▲3.1	▲4.4	▲6.0	▲7.9	▲9.3	▲11.0	▲12.9	▲15.0

*千人未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

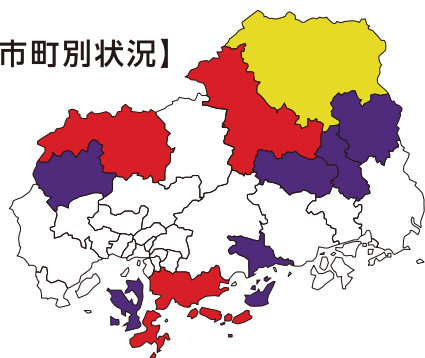
<参考> 自然動態・社会動態の比較

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
自然 動態	社人研	▲42,793	▲64,615	▲76,274	▲87,488	▲97,794	▲94,789	▲93,232	▲96,474	▲102,588	
	試算	▲44,803	▲65,833	▲78,855	▲92,986	▲105,283	▲102,335	▲103,951	▲109,777	▲117,843	
	差引	▲2,010	▲1,218	▲2,581	▲5,498	▲7,489	▲7,546	▲10,719	▲13,303	▲15,255	
社会 動態	社人研	12,893	8,738	7,345	7,307	9,206	3,085	2,747	2,664	2,763	
	試算	▲3,019	▲3,019	▲3,019	▲3,019	▲3,019	▲3,019	▲3,019	▲3,019	▲3,019	
	差引	▲15,912	▲11,757	▲10,364	▲10,326	▲12,225	▲6,104	▲5,766	▲5,683	▲5,782	

2 市町別の人口推計

社人研の推計によると、人口減少や少子高齢化の進行は山間部や島しょ部の市町において顕著であり、呉市や竹原市においても大きく進行するとされています。また、2060年には、8つの市町で人口が半減、10の市町で年少人口が1割未満となる見込みです(2015年比)。

【市町別状況】



人口減少率50%以上, 2060年15歳未満人口10%未満
(7市町) 竹原市, 府中市, 江田島市, 安芸太田町,
大崎上島町, 世羅町, 神石高原町

人口減少率50%未満, 2060年15歳未満人口10%未満
(3市町) 呉市, 三次市, 北広島町

人口減少率50%以上, 2060年15歳未満人口10%以上
(1市町) 庄原市

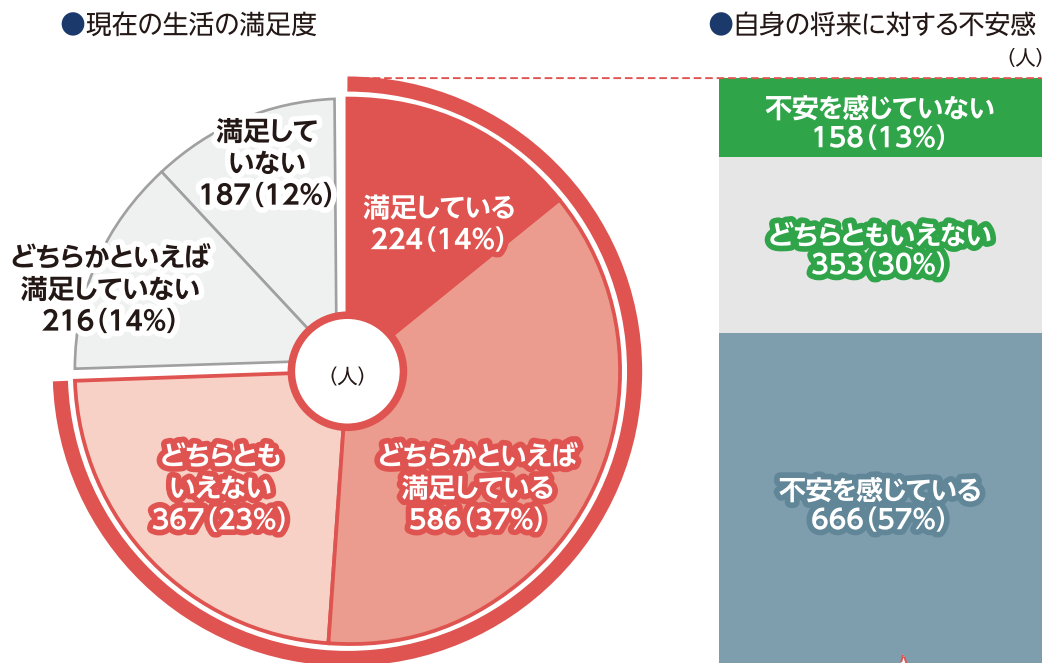
区分	人口(単位:万人)						減少数		年少人口割合(0~14歳)		高齢者人口割合(65歳以上)	
	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2060-2015	2060/2015	2015年	2060年	2015年	2060年
広島市	119.4	120.8	119.4	115.1	109.2	102.1	▲17.3	▲14.5%	14.0%	11.7%	23.8%	34.5%
呉市	22.9	21.6	18.8	16.2	13.9	11.8	▲11.1	▲48.5%	11.4%	9.8%	33.6%	39.4%
竹原市	2.6	2.4	2.0	1.6	1.2	0.9	▲1.7	▲65.1%	10.1%	5.8%	38.3%	53.9%
三原市	9.6	9.2	8.2	7.2	6.2	5.3	▲4.3	▲44.7%	12.2%	10.5%	32.8%	41.7%
尾道市	13.9	13.2	11.7	10.2	8.9	7.8	▲6.1	▲43.8%	11.5%	10.1%	34.2%	39.1%
福山市	46.5	46.6	45.8	44.0	41.9	39.5	▲7.0	▲15.0%	13.9%	12.5%	26.9%	33.4%
府中市	4.0	3.8	3.3	2.8	2.3	1.9	▲2.1	▲52.0%	11.4%	9.5%	35.3%	43.9%
三次市	5.4	5.1	4.5	3.9	3.4	2.9	▲2.5	▲46.2%	12.5%	9.7%	35.0%	45.6%
庄原市	3.7	3.4	2.8	2.4	2.0	1.7	▲2.0	▲55.0%	10.7%	12.5%	40.8%	41.1%
大竹市	2.8	2.6	2.3	2.0	1.7	1.5	▲1.3	▲47.0%	11.2%	10.3%	33.4%	40.9%
東広島市	19.3	19.5	19.4	18.7	17.8	16.6	▲2.7	▲14.0%	14.3%	12.6%	22.2%	32.7%
廿日市市	11.5	11.5	11.3	10.8	10.2	9.6	▲1.9	▲16.5%	13.1%	11.8%	27.9%	37.9%
安芸高田市	2.9	2.8	2.4	2.1	1.8	1.5	▲1.4	▲48.6%	10.9%	10.7%	38.7%	45.0%
江田島市	2.4	2.2	1.7	1.3	0.9	0.7	▲1.8	▲71.9%	8.5%	6.1%	41.0%	50.3%
府中町	5.1	5.1	5.0	4.9	4.6	4.4	▲0.7	▲14.5%	14.7%	13.3%	23.1%	31.5%
海田町	2.9	2.9	2.6	2.4	2.2	1.9	▲1.0	▲32.5%	14.5%	12.2%	22.9%	30.6%
熊野町	2.4	2.3	2.0	1.7	1.4	1.2	▲1.2	▲49.0%	13.3%	11.6%	33.2%	39.2%
坂町	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	▲0.1	▲11.5%	14.8%	13.8%	29.2%	31.0%
安芸太田町	0.6	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2	▲0.5	▲72.1%	8.2%	9.7%	49.3%	54.9%
北広島町	1.9	1.8	1.6	1.4	1.2	1.0	▲0.8	▲44.5%	11.3%	8.4%	37.5%	43.8%
大崎上島町	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	▲0.5	▲65.7%	7.1%	8.2%	44.9%	41.3%
世羅町	1.6	1.5	1.3	1.0	0.8	0.6	▲1.0	▲61.1%	10.9%	7.3%	40.4%	56.7%
神石高原町	0.9	0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	▲0.6	▲66.1%	9.2%	9.4%	46.6%	50.5%
広島県	284.4	281.4	268.9	252.1	233.8	214.5	▲69.9	▲24.6%	13.2%	11.6%	27.5%	35.5%

3 生活の満足度と将来への不安に係る県民意識調査

1 現在の生活と将来に対する意識

本県の調査によると、現在の生活に満足していない県民は約4分の1に留まり、約4分の3の県民は現在の生活に満足していることが分かりました。

しかしながら、現在の生活に満足していても、その半数以上の県民が、自分の将来について不安を抱いているという結果が出ています。



約4分の3(1,177人)の人は現在の生活に満足している一方で、その半数以上(666人)が将来に対して不安を抱いている

調査対象: 県内在住の10歳以上の男女
調査時期: 令和2年2月

調査方法: インターネット調査
回収数: 1,580人